

女性のつながりサポート事業【新潟県】

地域の実情と課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が、解雇やDVの増加など女性に影響を与えている。
- フードバンクから食料支援を受ける世帯が5,000世帯を越え、その多くがひとり親の女性であるなど、様々な困難を抱える女性に対する支援が必要となっている。

事業の特徴

- (公財)新潟県女性財団を中心に、NPO等や市町村の連携体制を構築するとともに、各種相談支援窓口を周知するほか、困難を抱える女性に生理用品を提供するなどにより、相談・支援に繋げていく。
- フードバンクの連携組織である連絡協議会を中心に、女性同士の支援(ピアサポート)の提供や、よりリスクの高い者には、訪問・同行支援を行うなどし、きめの細かい支援を提供する。

事業の効果

- NPO等の連携体制構築に着手し、まずは各団体の活動内容を相互に把握した上で、今後の連携深化に取り組み始めた。
- 市町村、高校、NPO等の相談窓口に生理用品を配置し、相談受付のきっかけとすることで、今まで相談につながっていなかった女性たちを支援につなげることができた。
- 女性同士のピアサポートイベントの開催や、よりリスクが高い女性への訪問・同行支援など、行政だけでは行えない、きめの細かい活動を実施することができた。

目的・目標

- 望まない孤独・孤立で不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、県や市町村とNPO等の各組織間の連携を図り、NPO等の知見を活かしたきめの細かい支援を提供する。
- 今まで支援につながってなかった女性を、自立相談支援機関やひとり親家庭等就業・自立支援センターなどの支援につなげることを目標として設定したほか、NPO同士の女性支援ネットワークの構築も図る。

連携団体

- NPO等
(公財)新潟県女性財団、新潟県フードバンク連絡協議会を中心に、DV被害者支援団体、生活困窮者支援団体、母子寡婦支援団体、子ども食堂などの各種支援団体と連携。
- 公的窓口
相談・支援につながるよう、市町村、県教育委員会(県立高校等)、ハローワークなど幅広い組織と連携。

今後の課題

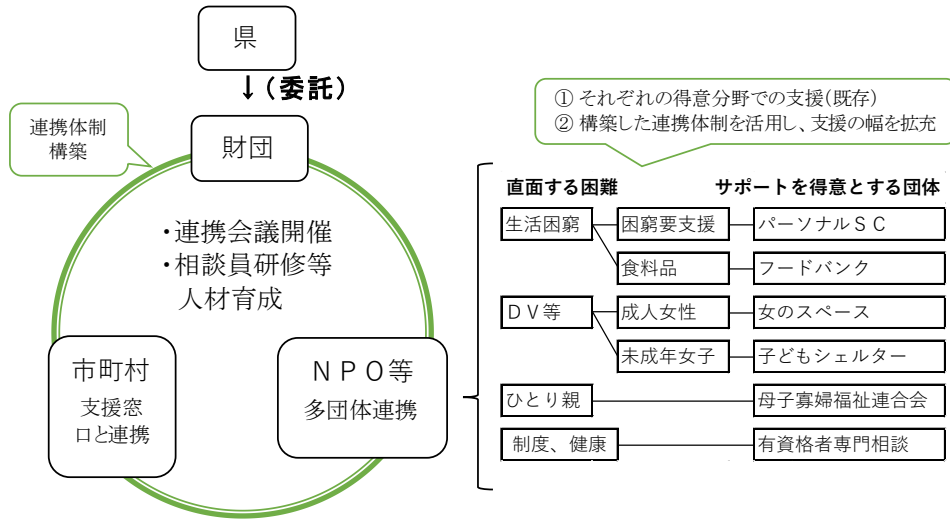
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、困難を抱える女性は、複合的な事情が背景にあるケースが多いことから、今後は、NPO等の連携体制・ネットワークをより深化させることで、多様な背景により困難に直面している女性を、幅広く具体的な支援に繋げていく体制の強化が必要。

事業の概要

女性のつながりサポート事業イメージ図

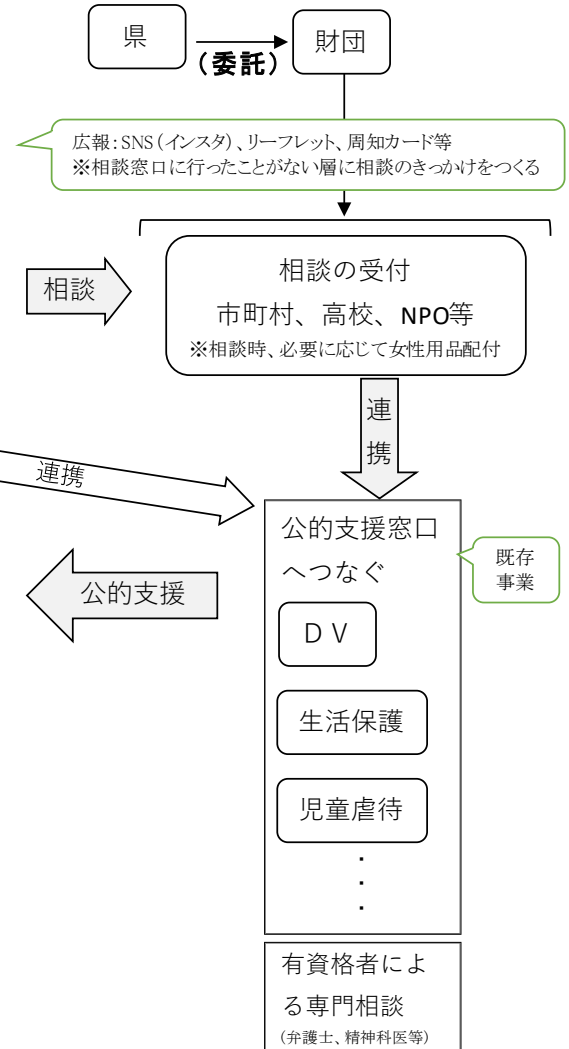
A : NPO等主体（行政では出来ない支援と連携体制構築）

既に相談したが、「公的支援の対象にならなかった」層 など



B : 公的支援の対象者掘り起こしとつなぎ

公的支援に「まだつながっていない」層



支援対象女性
(様々な事情・背景)

